

北九州市高齢者支援と介護の質の向上推進会議

令和8年度 第1回分野別会議における構成員の主な意見

- 【分野別会議開催日】
- ・ 7月 7日（火）地域包括支援に関する会議
 - ・ 7月16日（木）介護予防・活躍推進に関する会議
 - ・ 7月16日（木）認知症施策推進に関する会議
 - ・ 7月24日（金）介護保険に関する会議

合同開催

目標1 目指そう 活力ある100年 ～健康長寿～

●施策の方向性1 人や社会とつながり続け、役割をもって活躍できる機会の創出

(介護予防・活躍推進に関する会議)

- ・ 就労の入口だけでなく、企業への働きかけなど、働き続けられる環境整備が必要。
- ・ ボランティア活動等を探しやすい、分かりやすい情報提供の方法を考えて欲しい。
- ・ 地域活動が負担な人でも、地域の中での居場所が欲しい人もおり、気軽に立ち寄れる場所が必要。
- ・ ケイケン・タカラ事業は、ボランティアだけでなく就労にもつながる仕組みになると幅広く展開できるのではないかな。

●施策の方向性2 生涯を通じた健康づくり・介護予防

(介護予防・活躍推進に関する会議)

- ・ 健康づくり推進員の活動が見える化し、さらなる啓発や社会参加につなげてほしい。
- ・ 外出したがない人を外に連れ出すための支援をする人材の育成が必要。
- ・ 認知症予防の観点から、特定健診に聴力検査を加えてほしい。
- ・ 後期高齢者健診の受診率向上に向けて、様々な機会を捉えた受診勧奨が必要。

目標2 人情息づく支えあいのまち ～地域共生社会～

●施策の方向性1 人のつながりが幸せや安心を生む 支えあいの地域づくり

(地域包括支援に関する会議)

- ・ 単身高齢者男性高齢者、経済的困難を抱える人など、参加しづらい層へのアウトリーチや、孤独・孤立している人を支援につなげることを盛り込む必要がある。
- ・ 重層的支援について、いのちネットの取組の振り返りや質的な評価も必要。
- ・ 市民センター等に行きづらい人のため、福祉分野に限らない多様なつながりや居場所があるとよい。
- ・ 施設・医療機関と在宅生活をつなぐリハビリ活動や、連携方法を支援する役割等の強化が必要。

●施策の方向性2 認知症にやさしいまちづくり

(認知症施策推進に関する会議)

- ・ 認知症カフェの運営は負担が大きく、拡大に向けた市の支援が必要。
- ・ 認知症の人にボランティアが短時間でも毎日顔を見せて話を聞く他都市のような取組を検討してほしい。
- ・ 企業への働きかけや学生への周知など、若いうちからボランティアに関わる取組を進めてほしい。

●施策の方向性3 尊厳のある自分らしい暮らしを守る権利擁護の推進

(地域包括支援に関する会議)

- ・ 高齢者虐待の早期発見に向け、新聞配達、郵便、宅配など地域全体で見守る仕組みや連携が必要。
- ・ 虐待の通報義務を広く周知し、疑いの段階から地域包括支援センターへの相談・通報につなげることが必要。
- ・ 成年後見制度の見直しを踏まえ、日常生活自立支援事業の拡充や受入体制・人材の確保を事前に進める必要がある。

●施策の方向性4 介護者（ケアラー）のサポート

(地域包括支援に関する会議・認知症施策推進に関する会議)

- ・ 家族介護者支援では、家族全体で問題意識を共有するプロセスが重要であり、地域ケア会議等を活用する取組が必要。
- ・ ケアラーが疲弊する前に支援につなげるため、薬局の活用など早期にアプローチできる仕組みが必要。
- ・ ヤングケアラー、ダブルケアラーへの取組を強化してほしい。地域ケア会議や重層的支援体制整備事業などとの連携が必要。

目標3 選べる自由が感じられる多彩なケア ～ 安全・安心・自己決定 ～

●施策の方向性1 不安を安心へ

(地域包括支援に関する会議)

- ・ 40～50代など若い世代から、終活に気軽に触れられる取組があるとよい。
- ・ ACP（人生会議）は、医療だけでなく今後の人生について家族等と共有し、関係性を深めるなど、質の向上を目指す方向性があるとよい。
- ・ かかりつけ歯科医を決めることは予防面でも重要なので、市民へのアプローチが必要。
- ・ 介護予防を「わが事」と捉えられるよう、軽度・重度者が共に活動し、支え合いを体験できる場づくりや社会貢献活動への参加促進につながる取組が重要。

●施策の方向性2 介護サービス等の提供体制の充実及び介護保険制度の安定した運営
(介護保険に関する会議)

- ・ 医療と介護の連携について本市の強みをもっと出せるではないか。
- ・ 施設での看取りには、医師や看護師など医療との連携が必要。
- ・ 死後事務について、法改正を踏まえ、社協以外の担い手をどう確保するかが課題。
- ・ 職員の採用計画が「ない」事業者が多いことについて、詳細に分析する必要がある。
- ・ 2040年に介護職員が4,000人不足する見込みについて、さらに踏み込んだ人材確保策を検討する必要がある。
- ・ 有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅を「囲い込み」と捉えるのではなく、連携する仕組みを考える段階である。
- ・ 介護事業所職員の高齢化が進んでいる。
- ・ 後期高齢者の増加を踏まえ、65歳以上を一括りにせず、年齢等の段階に応じて考える必要がある。

●施策の方向性3 安全・安心に暮らし続けられる環境づくり
(すべての分野別会議)

- ・ スーパーの閉店など地域の変化に対応し、買い物支援や地域マップの更新を進める必要がある。
- ・ 地域で孤立する人への食料支援について、地域団体等との連携による充実・強化が必要。
- ・ 声を上げられない人に情報を届けるため、緊急時の対応や地域の交流の場など、多様できめ細かな情報提供が必要。